

職業安定局雇用開発部雇用開発企画課就労支援室 標準文書保存期間基準（保存期間表）

平成30年4月1日から適用

文書管理者：職業安定局雇用開発部雇用開発企画課就労支援室長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯 8 個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法第2条第3号の許可等（以下「許可等」という。）に関する重要な経緯	①情報公開法に基づく公文書管理課に対する開示請求に関する文書	・ 開示請求書 ・ 開示決定、部分開示決定、不開示決定	情報公開（就労支援室）	開示請求	開示請求関係（平成〇〇年度）	開示決定等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	2(1)①11(2)	廃棄
その他の事項 11 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(2) 訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯（1の項から10の項までに掲げるものを除く。）	②制定又は改廃のための決裁文書	・ 訓令案・通達案 ・ 行政文書管理規則案 ・ 公印規程案	施策（就労支援室）	生活保護受給者等 公正採用選考 アイヌの人々 ホームレス等 日雇労働者等 住居等困窮離職者 中国残留邦人等 刑務所出所者等 母子家庭の母等就労支援関係	生活保護受給者等自立促進事業（平成〇〇年度） 特定求職者雇用開発助成金（生活保護受給者等雇用開発コース）（平成〇〇年度） 公正採用選考の推進（平成〇〇年度） アイヌの人々の雇用対策（平成〇〇年度） ホームレス等対策関係（平成〇〇年度） 日雇労働者対策関係（平成〇〇年度） 住居等困窮離職者対策事業（平成〇〇年度） 生活福祉・就労支援協議会（平成〇〇年度） 中国残留邦人等永住帰国者に対する就職援助事業（平成〇〇年度） 刑務所出所者等就労支援事業（平成〇〇年度） 母子家庭の母等就労支援関係（平成〇〇年度）	10年	2(1)①14(2)	以下について移管 ・ 行政文書管理規則その他の重要な告示及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
12 予算及び決算に関する事項	(1) 歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作成その他の予算に関する重要な経緯（5の項(2)に掲げるものを除く。） (4) その他	①予算の成立に至る過程が記録された文書 ①経常事務に関する文書	・ とりまとめ部局への提出資料 ・ 委員手当、旅費、会議費等の支出関係文書等	予算決算（就労支援室）	予算要求 公正採用選考 住居等困窮離職者	— 公正採用選考の推進（平成〇〇年度） 住居等困窮離職者対策事業（平成〇〇年度）	10年 3年	2(1)①15(1) —	廃棄 廃棄
17 国会及び審議会等に関する事項	(1) 国会審議会（1の項から16の項までに掲げるものを除く。）	①国会審議文書	・ 議員への説明・提出資料 ・ 歳費説明 ・ 想定問答 ・ 答弁書 ・ 国会審議録	国会（就労支援室）	第〇回国会	— —	10年	2(1)①21(1) 基本的考え方【1】	以下について移管 ・ 大臣演説に関するもの ・ 会前ごとに作成される想定問答 以下について移管 ・ 新館建設に関する決定
18 文書の管理等に関する事項	(1) 文書の管理等	⑤職業安定局雇用開発企画課就労支援室標準文書保存期間基準	・ 職業安定局雇用開発企画課就労支援室標準文書保存期間基準	文書管理（就労支援室）	標準文書保存期間基準（就労支援室）	標準文書保存期間基準（就労支援室）	常用	2(1)①22①	廃棄
23 幹部職員の交代に関する事項	事務引継ぎに関する重要な経緯	①幹部職員の引継書作成に関する文書	・ 所管事項説明資料	所管事項説明（就労支援室）	所管事項説明	所管事項説明（平成〇〇年度）	5年	—	廃棄
25 契約に関する事項	(1) 契約に関する重要な経緯	①契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・ 仕様書 ・ 技術等審査関係文書 ・ 履行体制証明関係文書	委託事業（就労支援室）	ホームレス等 日雇労働者等 中国残留邦人等 刑務所出所者等 生活保護受給者等	ホームレス就業支援事業（平成〇〇年度） 日雇労働者等技能講習事業（平成〇〇年度） 中国残留邦人等永住帰国者に対する就職援助事業（平成〇〇年度） 刑務所出所者等就労支援事業（平成〇〇年度） 生活保護受給者等就労自立促進事業（平成〇〇年度）	5年	—	廃棄
上記各号に該当しない事項 26 各種施策に関する事項	各種施策の実施に関する経緯	各種施策の実施にかかわる決裁文書その他各種施策実施にかかわる文書	・ 通知 ・ 調査書 ・ 提出書類	施策（就労支援室）	生活保護受給者等 公正採用選考 アイヌの人々 ホームレス等 日雇労働者等 住居等困窮離職者 中国残留邦人等 刑務所出所者等	生活保護受給者等自立促進事業（平成〇〇年度） 特定求職者雇用開発助成金（生活保護受給者等雇用開発コース）（平成〇〇年度） 公正採用選考の推進（平成〇〇年度） アイヌの人々の雇用対策（平成〇〇年度） ホームレス等対策関係（平成〇〇年度） 日雇労働者対策関係（平成〇〇年度） 住居等困窮離職者対策事業（平成〇〇年度） 生活福祉・就労支援協議会（平成〇〇年度） 中国残留邦人等永住帰国者に対する就職援助事業（平成〇〇年度） 刑務所出所者等就労支援事業（平成〇〇年度）	5年	—	廃棄

職業安定局雇用開発部雇用開発企画課就労支援室 標準文書保存期間基準（保存期間表）

平成30年4月1日から適用

文書管理者：職業安定局雇用開発部雇用開発企画課就労支援室長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
			・業務報告	施策（就労支援室）	生活保護受給者等	母子家庭の母等就労支援関係（平成〇〇年度） 生活保護受給者等自立促進事業（平成〇〇年度） 特定求職者雇用開発助成金（生活保護受給者等雇用開発コース）（平成〇〇年度） 公正採用選考 アイヌの人々 ホームレス等 日雇労働者等 住居等困難職者 中国残留邦人等 刑務所出所者等 母子家庭の母等就労支援関係（平成〇〇年度）	1年	—	廃棄
27	各種施策に係る関係機関等との調整に関する事項	会議の開催に関する経緯	・会議資料 ・出席者名簿	会議（就労支援室）	担当者会議	全国就労支援事業担当者会議（平成〇〇年度） 生活保護受給者等就労自立促進事業担当者会議（平成〇〇年度） 公正採用選考 刑務所出所者等 アイヌの人々	1年	—	廃棄
		研修に関する経緯	・研修資料	研修（就労支援室）	公正採用選考	公正採用選考に関する研修（平成〇〇年度）	1年	—	廃棄
28	補助金に関する事項	補助金等の交付に関する経緯	①団体等への補助金等の交付の要件に関する文書 ②団体等への補助金等の交付のための決定文書その他交付に至る過程が記録された文書 ③団体等への補助金等の補助事業等実績報告書	補助事業（就労支援室）	就職安定資金融資（長期失業者） 就職安定資金融資 アイヌの人々	就職安定資金融資（長期失業者）（平成〇〇年度） 就職安定資金融資事業（平成〇〇年度） 就職促進資金貸付等（平成〇〇年度）	5年	2(1)①12(4)	以下について移管 ・補助金等の交付の要件に関する文書
29	室の管理に関する事項	室の管理に関する文書	・室内スケジュール	スケジュール（就労支援室）	スケジュール	スケジュール	1年	—	廃棄

その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。